2027 年 3 月期 第 2 四半期 決算説明会 質疑応答

2026 年 11 月 4 日
株式会社ジェイテクト

Q1. 第 2 四半期実績をどう評価しているか？

A1. 第 2 四半期は、構造改革(欧州自動車事業譲渡)の効果により、全地域で黒字化を達成したことを大きな成果と評価している。ただし、欧州黒字の中には一過性の収益(40～50 億円の客先回収)が含まれている。一方、北米の駆動事業の生産性に課題があり、これから対策を進めていく。

Q2. 北米の駆動事業の現状と改善策は？

A2. タスクフォースチーム活動による生産性向上を進めているが、想定以上の需要増が発生して改善が思うように進まなくなった。既存ラインを改造することによる生産性向上と新規ラインの導入により、増産に対応できる体制を整えた上で、生産性向上の活動を再加速する。

Q3. 北米の駆動事業の需要増の背景と、来期に向けた機会・リスクはあるか？

A3. 日系・米系客先の需要が前年より好調。駆動事業の生産性課題は足元を底と捉え、タスクフォースチーム活動の追加施策検討による利益改善計画を作成中。ただし、米国関税の状況については引き続き注視していく必要があると考える。

Q4. AutomationDirect.com 社（ADC）および産機向け軸受の事業環境は？

A4. ADC は売上・利益ともに好調を継続しており、北米地域の売上・利益に対する貢献度は大きい。産機向け軸受は、半導体、ロボット、工作機械等の市場が堅調で、当社も市場の伸びに追随している。一方、欧州ニードル・ローラー・ベアリング事業の譲渡や製品 MIX の影響により、他社比較では伸びが小さく見えている可能性がある。

Q5. 欧州事業の今期と来期以降の見通しは？

A5. 第 2 四半期の実績、統括会社費用等のコスト削減効果を反映し、今期の通期業績予想を上方修正した。確実に構造改革を完遂するとともに、欧州における新たな経営体制を確立することで、来年度以降の黒字定着を目指す。

Q6. 業績予想における費用増加の主な要因は？

A6. 人への投資を積み増したほか、サイバーセキュリティ対策等の IT 費用、好調な ADC の将来成長に向けた追加投資等を織り込んでいる。

Q7. 業績予想の修正で事業利益と営業利益の差が広がっているが、新たな構造改革案件を織込んだためか？

A7. 新たな構造改革案件を追加したものではない。上期に計上した欧州自動車事業の譲渡費用が、当初の計画から為替影響も含めて約 50 億円追加になったことによる。

Q8. 上期実績に対して、下期計画が保守的に見える理由は？

A8. 下期計画には、人への投資・サイバーセキュリティ対策等の IT 費用に加え、中国の事業環境に関する一定のリスクを織り込んでいる。原価改善の活動による効果は、実現確度に応じて業績予想に反映しており、その実現確度が高まれば上振れ余地があるとみている。

Q9. トヨタグループのロボット戦略に対する関わり方は？

A9. 当社が進める工場ソリューションの方向性は、トヨタグループにおけるロボット戦略の取り組みとつながるものと認識している。祖業である軸受・工作機械をはじめとした技術・事業基盤を活かして、期待される役割を果たしていく。

Q10. 自動車事業の売上が増加している理由は？１台当たりの製品搭載数が増えているためか？

A10. １台当たりの搭載点数増加は限定的で、OEM 各社の生産台数や販売車種構成による影響が大きい。Pairdriver®等の新製品の拡販を進めていきたい。

Q11. スズキ向け売上が伸長している背景は？

A11. インド市場において、マルチスズキの生産・販売が伸びており、それに伴う売上増加が主要因。

Q12. 産機向け軸受の下期の販売見通しと、上期から利益が減少する理由は？

A12. 重点６業種のうち、鉄鋼については、当社は日本で高いシェアを占めており、下期も堅調な需要・受注を見込んでいる。工作機械・半導体・ロボットについては、下期も好調が継続する見通し。農機については、北米市場の低迷が継続する見通し。

下期の利益が上期に対して減益となっているのは、上期に棚卸未実現利益の計上したことによる一過性の要因に加え、下期は鋼材の市況 UP を見込んでおり、回収が一部期ズレする影響があると見込んでいる。

Q13. トヨタグループ他社で自社株買いを発表する会社が多いが、持ち合い株解消および自社株買いに関する考え方に変化はあるか？

A13 基本的な考え方に変化はなく、第二期中期経営計画に沿って、各種施策を推進している。

以 上